

名称 (M1)	施設種別 (M2)	ステータス (M3)	参照ウェブサイト (M4)	所在地 (M5)	事業スキーム (M6)	所在地 (M7)	運賃権 設定日	運賃権 終了時期	運賃権 年数	事業延長 (本業延長を越える条件) (M9)	事業開始 時期	運賃権対価 (M10)	運賃権対価 一括金部分 (M11)	運賃権対価 分割払部分 (M12)	収益超過負担金 (主たる条件) (M13)	設備投資 予定額 (M14, M15)	運営会社 (M16)	出資者 (M17)	募集者 選定方法 (M18)	優先交渉権者等 (M19, M20)	最終審査参加者A (M21)	最終審査参加者B (M22)	最終審査参加者C (M23)	最終審査参加者D (M24)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (M25)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (M26)	優先交渉 権者等 選定時期 (M27, M28)	基本決定 締結時期 (M29)	実施契約 締結時期 (M30)				
高松空港	空港	事業開始	https://www.mfa.go.jp/kyu/s1/kyu0241.htm	香川県 高松市	独立採算型	香川県 高松市	2017/10/1	2032/9/30	15年	オプション延長35年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で35年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる(かかる期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数(1回)に限られる。(「高松空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	【ビル施設等事業】 2017/12/1 【空港運営事業】 2018/4/1 ※2020/3/31時点	50億円	50億円	—	—	151億円(不明)	高松空港株式会社	三菱地所株式会社(持株比率73.08%)、大成建設株式会社(12.98%)、香川県(6.88%)、パンフィックコンサルタンツ株式会社(4.83%)、高松市(3.01%)、シンボルタワー開発株式会社(0.01%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	三菱地所株式会社、大成建設株式会社、パンフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	三菱地所株式会社、大成建設株式会社、パンフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	オリックス株式会社、株式会社経営共創基盤、日本工業株式会社、日興株式会社、鎌倉建設株式会社、高松商運株式会社	穴吹興産株式会社、株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社田工務店、高松商運株式会社、株式会社百十四銀行、株式会社百十四銀行、日本航空ビルディング株式会社、双日株式会社、株式会社日本政策投資銀行	—	—	—	—	6	3	2016/7/8	2016/9/6	2016/9/6	2017/1/20	2017/7/28	2017/8/10	2017/10/1	
鳥取県 鳥取空港	空港	事業開始	https://www.pref.tottori.jp/kou/s1/kyu0241.htm	鳥取県 鳥取市	混合型	鳥取県 鳥取市	2018/3/23	2024/3/31	—	—	2018/7/1	0円	—	—	—	—	鳥取空港ビル株式会社	ANAホールディングス株式会社(持株比率33.3%)、日ノ丸自動車株式会社(23.3%)、鳥取県(22.2%)、鳥取市(11.1%)、日本交通株式会社(2.67%)、日本通運株式会社(2.67%)、永瀬石油株式会社(1.67%) ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2017/12/28	2017/12/28	—	—	—	—	2018/4/20
鳥取県 鳥取空港(2期)	空港	実施方針公表	https://www.pref.tottori.jp/kou/s1/kyu0241.htm	鳥取県 鳥取市	—	鳥取県 鳥取市	2026/3 (予定)	2047/3/31 (予定)	20年	—	2027/4/1 (予定)	0円以上	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8	2025/2 (予定)	2025/2 (予定)	2025/5 (予定)	2025/10 (予定)	2025/10 (予定)	2026/4 (予定)		
和歌山県 南紀白浜空港	空港	事業開始	https://www.pref.wakayama.jp/kou/s1/kyu0241.htm	和歌山県 西牟婁郡白浜町	混合型	和歌山県 西牟婁郡白浜町	2018/6/29	2029/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者が、県に対して、事業期間終了日の3年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で10年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる(かかる期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数(1回)に限られる。(「南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	2019/4/1	0円	—	—	—	—	株式会社南紀白浜エアポート	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜臨	公募型 プロポーザル	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜臨	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜臨	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜臨	—	—	—	—	3	1	2018/5/25	2018/5/28	2017/11/21	2018/1/25	2018/5/15	2018/5/28	2018/7/25		
福岡空港	空港	事業開始	https://www.mfa.go.jp/kyu/s1/kyu0241.htm	福岡県 福岡市	独立採算型	福岡県 福岡市	2018/8/1	2048/7/31	30年	—	【ビル施設等事業】 2018/11/1 【空港運営事業】 2019/4/1	4,460億円	200億円	142億円×30年間	—	3,300億円(不明)	福岡国際空港株式会社	福岡エアポートホールディングス株式会社(持株比率38.00%)、NVR-MC空港運営株式会社(30.00%)、Chang Airports Kyushu Pte. Ltd (21.00%)、福岡県(10.00%)、九州電力株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本旅客株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Chang Airports International Pte. Ltd.	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本旅客株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Chang Airports International Pte. Ltd.	東京建設株式会社、Manchester Airports Holdings Limited	大同ハス工業株式会社、Macquarie Corporate Holding Pty Limited	—	—	—	—	5	3	2017/3/24	2017/5/16	2017/5/16	2017/9/15	2018/5/16	2018/6/26	2018/8/1	
静岡県 静岡空港	空港	事業開始	https://www.mfa.go.jp/kyu/s1/kyu0241.htm	静岡県 島田市、浜之宮町	—	静岡県 島田市、浜之宮町	2018/11/7	2039/3/31	20年	オプション20年以内 ※運営権者が、県に対して、事業終了日の3年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の定めの範囲内で20年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる(かかる期間延長を「オプション延長」という。)。オプション延長の実施回数は1回に限られる。(「富士山静岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	2019/4/1	10億円	10億円	—	—	894億円	富士山静岡空港株式会社	三菱地所株式会社(持株比率50%)、東急株式会社(50%)、静岡鉄道株式会社(3.3%)、静岡株式会社(3.3%)、株式会社静岡銀行(1.8%)、芝罘機務株式会社(1.8%)、スズキ株式会社(1.8%)、株式会社時之瀬(1.8%)、株式会社バニーズ(1.8%)、ヤマハ株式会社(1.8%)、特種東海建設株式会社(1.7%)、道州鉄道株式会社(0.9%)、牧之原市(0.2%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	三菱地所株式会社、東京建設株式会社	三菱地所株式会社、東京建設株式会社	三井不動産株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社JALUX、株式会社丸紅、株式会社日本空港コンサルタンツ	—	—	—	—	2	2	2017/4/26	2017/5/19	2017/5/19	2017/8/18	2018/3/28	2018/4/19	2018/11/22		
熊本空港	空港	事業開始	https://www.mfa.go.jp/kyu/s1/kyu0241.htm	熊本県 上益城郡益城町	独立採算型	熊本県 上益城郡益城町	2019/5/31	2052/5/30	33年	オプション延長15年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で15年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる(かかる期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数(1回)に限られる。(「熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	【ビル施設等事業】 2019/7/1 【空港運営事業】 2020/4/1	103億円	103億円	—	—	599億円(不明)	熊本国際空港株式会社	三井不動産株式会社(持株比率28.79%)、九州電力株式会社(18.00%)、双日株式会社(15.00%)、日本空港ビルデング株式会社(15.00%)、九州産業交通ホールディングス株式会社(8.00%)、株式会社サグイビル(4.00%)、熊本県(2.21%)、株式会社テレビ熊本(2.00%)、株式会社再春組製菓所(2.00%)、九州産業運輸株式会社(2.00%)、ANAホールディングス株式会社(1.00%)、日本航空株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	三井不動産株式会社、三井不動産株式会社、三井不動産株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社サグイビル、九州産業運輸株式会社、株式会社サグイビル、株式会社テレビ熊本、株式会社再春組製菓所、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	三井不動産株式会社、三井不動産株式会社、三井不動産株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社サグイビル、九州産業運輸株式会社、株式会社サグイビル、株式会社テレビ熊本、株式会社再春組製菓所、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	住友商事株式会社、AvAlliance GmbH	清水建設株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東急コミュニケーション、セコム株式会社	—	—	—	—	3	3	2018/1/17	2018/3/15	2018/3/15	2018/7/25	2019/3/28	2019/4/22	2019/5/31	

名称 (01)	施設種別 (02)	ステータス (03)	参照ウェブサイト	所在地 (04)	事業スキーム (05)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (M)	運営権対価 一括金部分 (M)	運営権対価 分割払部分 (M)	収益通商負担 (主たる条件)	設備投資 予定額 (M, B)	運営会社	出資者 (M)	事業者 選定方法 (06)	優先交渉権者等 (M, B)	最終審査参加者A (M)	最終審査参加者B (M)	最終審査参加者C (M)	最終審査参加者D (M)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	発注方針 公表時期	特定事業 選定時期 (07)	発注方式 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (08)	優先交渉 権者等 選定時期 (M, B)	基本協定 締結時期 (09)	実施契約 締結時期 (09)		
鳥取県 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電	事業開始	https://www.pref.tottori-u.ac.jp/272026.html	鳥取県	独立採算型	鳥取県 東伯部三朝町	【春米】 2020/9/3 【小龍第一】 2024/7/24 【小龍第二】 2023/9/29 【日野川第一】 再整備事業完了の日(再整備業 務を終え、県の施設を再整備 業者対象施設 【日野川第一】 鳥取県 日野部日野町	【春米】 2040/8/31 【小龍第一】 2044/11/31 【小龍第二】 2043/8/31 【日野川第一】 2044/11/30	20年	運営権者が、令和20年8月31日 までに全ての運営権設定対象施設 の運営権の継続期間の延長を 管理者に協議し、運営権者に延長 長の運営権の継続期間内に、 特定事業契約に対する重大な義務 違反がなく、運営権持業者の 内容、運営権対価の通知の支払 いその他の条件について管理 者及び運営権者が合意した場合に は、全ての運営権設定対象施設 の運営権の継続期間の満了日 は、令和31年3月31日まで一括して 延長されるものとする。また、 延長後の運営権の継続期間の 満了日の2年前までに同じ手続 が行われ、管理費及び運営権者 が合意した場合には、全ての運営 権設定対象施設の運営権の 継続期間の満了日は、令和32年 3月31日まで一括して更に延長さ れるものとする。(「特定事業契 約の主な内容について」より抜 粋)	【春米】 (再整備業 務)累計が実 施済み (運営権持 業者) 2020/9/1 【小龍第一】 (再整備業 務)2021年 【春米】 累計302.8億円 【春米】 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【春米】 60.3億円 【小龍第一】 55.1億円 【再整備業 務】2021年 【小龍第二】 60.4億円 【日野川第一】 127.0億円 【日野川第一】 (再整備業 務)2022年 (運営権持 業者)2024 年(予定)	合計173.0億円 合計173.0億円 合計129.8億円	※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【春米】 38.0億円 【小龍第一】 43.3億円 【小龍第二】 42.8億円 【日野川第一】 48.9億円	※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【春米】 22.3億円 【小龍第一】 11.9億円 【小龍第二】 17.6億円 【日野川第一】 78.1億円	—	再整備業務対象 施設に係る運営 権対価一括金に ついては、各再整 備業者対象施設 に併せて、当該再 整備業務対象施設 に係る再整備業 務費と相殺する ものとする。(「特 定事業契約の主 な内容について」)	—	M&O鳥取水 力発電株式 会社	公募型 プロポーザル	—	中部電力株式会社(出 資比率47.2%)、三峰川 電力株式会社(41.2%)、 株式会社チュウブ、 株式会社チユウブ、美保 テラス株式会社(2.8%)	三峰川電力株式会社、 中部電力株式会社、株 式会社チュウブ、美保 テラス株式会社	三峰川電力株式会社、 中部電力株式会社、株 式会社チュウブ、美保 テラス株式会社	日本工務株式会社、株 式会社工業エナジー、 株式会社豊田、株式 会社日本建設産業研 究、鳥取県株式会社、 株式会社とっとり市民 力、株式会社中野テレ 放送、ローカルエナジ 株式会社、株式会社山 陰合同銀行、株式会 社アックス、山陰建設 株式会社、株式会社木 組、株式会社大福組	東京物産株式会社、み つしエナジー・パワ ー株式会社、NEC キャピタルソリューション 株式会社、晋堂エナ ジーシステムズ株式 会社、JFEエンジニア リング株式会社、三 洋製鉄株式会社、株 式会社鳥取銀行	中国電力株式会社、株 式会社東海、日ノ丸 自動車株式会社、日ノ丸 産業株式会社、株式 会社日ノ丸、大和製 糖株式会社、日本テレ ジョン放送株式会社、 三洋製糖株式会社、株 式会社鳥取銀行	7	4	2019/1/29	2019/3/27	2019/3/27	—	2020/3/4	—	【春米・小龍第一】 2020/7
滋賀県大津市 ガス特定運営事業等	公営ガス	事業開始	https://www.gfu.co.jp/koumu/koumu02024.html	大津市	独立採算型	滋賀県 大津市	2018/12/25	2029/3/31	20年	—	2019/4/1	1.8億円	—	1.8億円	—	—	大阪瓦斯株式会社(持 株比率74.8%)、大津市 びわ湖ブル エナジー株式 会社	公募型 プロポーザル	大阪瓦斯株式会社、 大阪瓦斯株式会社	大阪瓦斯株式会社、 大阪瓦斯株式会社	関西電力株式会社	—	—	—	2	2018/1/5	2018/3/26	2018/4/3	—	2018/10/24	2018/11/1	2018/12/25			
愛知県 有料道路運営等事業	道路	事業開始	https://www.gfu.co.jp/koumu/koumu02024.html	愛知県	独立採算型	【南知多道路】 愛知県 半田市～南知多 町 【知多半島道路】 愛知県 名古屋～半田 市 【知多橋新道路】 愛知県 半田市～常滑市 【中部国際空港連 結道路】 愛知県 常滑市 【緑投グリーン ロード】 愛知県 豊田市 【衣浦トンネル】 愛知県 碧南市～半田市 【衣浦豊田道路】 愛知県 豊田市～知立市 【名古屋瀬戸道 路】 愛知県 日進市～長久手 市	【知多4路線(南 知多道路、知多 半島道路、知多 橋新道路及び中 部国際空港連絡 道路の総称)】 2049/3/31 【緑投グリーン ロード】 約13年 【衣浦トンネル】 約13年 【衣浦豊田道 路】 約17.5年 【名古屋瀬戸道 路】 約28年	【知多4路 線】 約19.5年	運営権継続期間中において、道路 の改築や、橋梁の改築更新な どの大規模更新(以下「改築等」 という)が必要となる場合、公 社が、特許法第10条又は第11条の許 可を受ける等によって料金徴収 期間が延長される場合、公 社は、当該改築等を本事業に含め るための実施契約の変更を協議 するものとする。(愛知南「公 路等運営権実施契約の主な 内容」より抜粋)	2016/10/1	合計1,377億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【知多4路線】 1,178.8億円 【緑投グリー ンロード】 29.9億円 【衣浦トン ネル】 99.6億円 【衣浦豊田道 路】 54.1億円 【名古屋瀬戸道 路】 15.0億円	【重要変動に基づ く料金収入の増減 及び負担】 ・6%以内の増加 又は減少に止ま る場合:運営権者 の増減又は負担 ・6%を超えて増 加した場合:6% 以内の分は運営 権者の増減、6% を超える分は公 社の増減 ・6%を超えて減 少した場合:6% 以内の分は運営 権者の負担、6% を超える分は公 社の負担 【統合路線の新規 開設等に基づく料 金収入の増減及 び負担】 ・減収を免れた金 額相当額又は増 収相当額:公社の 増減 ・減収相当額又は 増収を逃した金額 相当額:公社の負 担	—	前田建設工業株式会社 (株式比率:50%)、 株式会社 【愛知道路コン セッション株式 会社】 前田建設工業株式 会社、森トラスト株式 会社、大和ハウス工 業株式会社、大和ハ ウス工業株式会社、 JFEエンジニアリ ング株式会社(10%)、 セントラルハイウ エイ株式会社(8%)、 大和ハウス工業 株式会社(2%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	前田建設工業株式 会社、森トラスト株式 会社、大和ハウス工 業株式会社、大和ハ ウス工業株式会社、 JFEエンジニアリ ング株式会社、セン トラルハイウェイ 株式会社 (連携企業:Macquarie Corporate Holdings)	前田建設工業株式 会社、森トラスト株式 会社、大和ハウス工 業株式会社、大和ハ ウス工業株式会社、 JFEエンジニアリ ング株式会社、セン トラルハイウェイ 株式会社 (連携企業:Macquarie Corporate Holdings)	オリックス株式会社、株 式会社経営興産、 VINCI Highways S.A.S、 株式会社大林組、八千 代エンジニアリング 株式会社、株式会社エ ンタルコンサルタン ツ	—	—	5	2	2015/10/13	2015/11/13	2015/11/16	2015/12/22	2016/6/24	2016/7/29	2016/8/31						
千葉県 九十九里有料道路	道路	導入可能性調査	http://www.chiba-roads.com/road/99.html	千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
長崎県 長崎駅前ターミナル公共施設等整備運営事業	交通ターミナル	導入可能性調査	https://www.nagasaki-roads.com/road/141.html	長崎県	—	長崎県 長崎市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等	交通ターミナル	事業者公募	https://www.shikoku-roads.com/road/141.html	国 神戸市	—	兵庫県 神戸市	2028年度 (予定)	—	27年 (予定)	—	2025年4月 (予定)	0円	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2024/1/16	2024/4/23	2024/4/23	—	2025/2 (予定)	2025/3 (予定)	2025/6 (予定)		

名称 (M1)	施設種別 (M2)	ステータス (M3)	参照ウェブサイト	所管 (管理権)	事業スキーム (M4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (M5)	運営権対価 一括金部分 (M6)	運営権対価 分割払部分 (M7)	収益通算負担金 (主たる条件) (M8)	設備投資 予定額 (M9, M10)	運営会社	出資者 (M11)	事業者 選定方法 (M12)	優先交渉権者等 (M13, M14)	最終審査参加者A (M15)	最終審査参加者B (M16)	最終審査参加者C (M17)	最終審査参加者D (M18)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	発注方針 公表時期	特定事業 選定時期 (M19)	公募要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (M20)	優先交渉 権者等 選定時期 (M21, M22)	基本決定 締結時期 (M23)	実施契約 締結時期 (M24)	
一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル 運営等事業	交通ターミナル	事業者公募	https://www.ktr.or.jp/infocenter/infocenter.html	国	—	三重県 四日市市	2026年度 (予定)	2056年度 (予定)	30年	—	2026年度 (予定)	0円	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	株式会社ディエフ四日市、三重交通株式会社、三岐鉄道株式会社、株式会社ローテーターワイ	—	—	—	—	—	2023/6/14	2023/11/10	2023/11/10	—	2024/3/22	2024/3 (予定)	2026年度 (予定)		
国道15号品川駅西口駅前広場	交通ターミナル	マーケット サウンディング	https://www.ktr.or.jp/infocenter/infocenter.html	国	—	東京都 港区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国立女性教育会館公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	https://www.nwec.ac.jp/kyouiku	独立行政法人国立女性教育会館	混合型(公共施設等運営権に係る運営権)については独立採算により行っているものの、公共施設等の維持管理については、別途委託費等を公共機関が支出している。	埼玉県 比企郡嵐山町	2015/7/1	2025/3/31	10年	—	2015/7/1	4億円	—	4億円	—	—	株式会社スエックベストサポート	—	総合評価一般競争入札	有限会社戸口工業	有限会社戸口工業	非公表(失格)	非公表(失格)	—	3	3	2014/2/14	2014/3/31	2014/8/29	2014/12/8	2014/12/8	—	2015/7/31	
旧奈良監理の保存及び活用に係る公共施設等 運営事業	文教施設	事業開始	https://www.nara.go.jp/kyouiku	国	独立採算型	奈良県 奈良市	2017/12/8	2050/3/31	—	1回に限り、30年を超えない範囲で運営権者が定める期間延長できるが、2085年3月31日は超えないものとする。	【改修】 2017/12/8 【史料館運営】 2019/11	0.6億円	0.6億円	—	—	—	旧奈良監理保存活用株式会社 (協力企業:株式会社星野リゾート)	—	公募型 プロポーザル	ソラールホテルズアンドリゾート株式会社、清水建設株式会社、日本設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館集英社プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイトロワテザイン、JAG国際エンター株式会社	ソラールホテルズアンドリゾート株式会社、清水建設株式会社、日本設計株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社小学館集英社プロダクション、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セイトロワテザイン、JAG国際エンター株式会社	一般社団法人ノボト	三響UFJリース株式会社(辞退)	—	—	—	—	2016/12/8	2016/12/26	2017/1/16	2017/5/16	—	2017/12/8	
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う 宿舍整備運営事業	文教施設	事業開始	https://www.gich.ac.jp/kyouiku	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	独立採算型	沖縄県 国頭郡恩納村	2021/6	2061/3/31	—	—	【施設整備業務】 2019/3/29 【運営事業】 2021/9	—	—	—	—	—	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE Ⅲ株式会社	株式会社合人社計画研究所(出資割合51%)、西松建設株式会社(23%)、株式会社九電工(18%)、株式会社国産電機(4%)、株式会社仲本工業(4%)	株式会社合人社計画研究所、西松建設株式会社、株式会社九電工、株式会社国産電機、株式会社仲本工業	株式会社合人社計画研究所、西松建設株式会社、株式会社九電工、株式会社国産電機、株式会社仲本工業	神電開発株式会社 (協力企業:株式会社IAO竹田設計、ハテナイクアホームズ株式会社)	—	—	2018/7/4	2018/8/17	2018/8/17	—	2019/2/22	—	2019/4/4				
東京都有明アリーナ管理運営事業	文教施設	事業開始	https://www.aerina.jp/kyouiku	東京都	—	東京都 江東区	2019/12/24	2047/3/31	25年	—	【準備期間】 2019/7/30 【維持管理期間】 施設引渡し 【使用開始】 2022/8/20	93.9億円(税込)	—	—	—	—	株式会社東武有明アリーナ	「有明アリーナ(仮称)新築工事」に係る設計・施工一式発注は、竹中・東光・朝日・高砂興業種特定建設共同企業体が約4.9億円(税込)で落札。	株式会社東武有明アリーナ	株式会社東武、株式会社NTTコム、日本電報電話株式会社、株式会社アビエス、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社	株式会社東武、株式会社NTTコム、日本電報電話株式会社、株式会社アビエス、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社	東京臨海臨港株式会社、株式会社キョードー東京、株式会社キョードーアクトリー、株式会社コンベンションリゾナージュ、株式会社協栄、鹿島建設株式会社、株式会社ワフル、株式会社インテリナショナルスポーツマーケティング	株式会社東武、株式会社NTTコム、株式会社アビエス、株式会社アスビエス、株式会社アスビエス、株式会社アスビエス、株式会社アスビエス	—	3	3	2017/12/25	2018/5/28	2018/7/11	—	2019/3/5	2019/4/26	2019/7/30	
大阪中之島美術館運営事業	文教施設	事業開始	https://chigo-museum.jp/kyouiku	地方独立行政法人大阪中之島博物館	混合型	大阪府 大阪市	2021/7/1	2037/3/31	15年	運営権の最長存続期間(2052年3月31日)の範囲内で、15年以内のPFI事業者が希望する期間に付運営権期間を延長できる(オプション延長の実施は1回)。	【開館準備期間】 2020/4/1 【開館日】 2022/2/2	0円	—	—	—	—	株式会社中之島ミュージアム	株式会社朝日ビルディング(100%)	株式会社朝日ビルディング	株式会社朝日ビルディング	—	—	—	3	1	2019/6/14	2019/6/28	2019/6/28	2019/8/30	2020/2/6	—	2020/4/1		
山梨県甲斐市 既存公共施設を活用した 環境ミュージアム(仮称)及びフラワーパーク(仮称)整備 運営事業	文教施設	検討中止	https://www.kofu-shi.jp/kyouiku	甲斐市	—	山梨県 甲斐市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山県和歌山市 加太地域などにおける文教施設 (つじが丘五ニスコート)	文教施設	事業方式変更	https://www.wakayama-shi.jp/kyouiku	和歌山市	—	和歌山県 和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
岩手県二戸市 カーリング施設民間資金等活用事業	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.niitama.jp/kyouiku	二戸市	—	岩手県 二戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
埼玉県志木市 志木市民会館・志木市民体育館整備	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.shiki.jp/kyouiku	志木市	—	埼玉県 志木市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都福生市 複合運動施設一体型コンセッション (福生市・多摩川河川敷複合施設)	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.fukushiro.jp/kyouiku	福生市	—	東京都 福生市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県神戸市 かわか文化会館(仮称)整備運営事業	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.kobe.jp/kyouiku	神戸市	—	兵庫県 神戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (M1)	施設種別 (M2)	ステータス (M3)	参照ウェブサイト	所管 (事業者)	事業スキーム (M6)	所在地	運営権設定日	運営権終了時期	運営権年数	事業延長 (合意延長を標したくない条件)	事業開始時期	運営権対価 (M10)	運営権対価一括金割合 (M12)	運営権対価分割払割合 (M14)	収益通算差損金 (主な条件) (M15)	設備投資予定額 (M16, M17)	運営会社	出資者 (M18)	事業者選定方法 (M19)	優先交渉権者等 (M20)	最終審査参加者A (M21)	最終審査参加者B (M22)	最終審査参加者C (M23)	最終審査参加者D (M24)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特許事業適定時期 (M27)	高単価公表時期	1次審査結果通知時期 (M29)	優先交渉権者選定時期 (M30, M31)	基本協定締結時期 (M32)	実施契約締結時期 (M33)										
愛知県愛知県新体育館整備・運営等事業	文教施設	実施契約締結	https://www.aichu.go.jp/ai/ai-shin-sportshall/	愛知県	—	愛知県名古屋	2025/4 (予定)	2055/3/31	30年	—	【設計・建設期間】 2022/6/1 ~ 2023/4/1 (予定) 【維持管理・運営期間】 2025/4/1 (予定)	200億円 (税込)	—	—	—	400.0億円 (税込) ※新体育館設計・建設費	株式会社東海国際アリーナ	—	総合評価一括競争入札	前田建設工業株式会社 (設計・建設期間)、株式会社NTTフロンティア、Anaschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス&リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クワンナム・アンド・ウェイクフィールド株式会社 ※2021/5/31時点	前田建設工業株式会社 (設計・建設期間)、株式会社NTTフロンティア、Anaschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス&リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行、クワンナム・アンド・ウェイクフィールド株式会社	—	—	—	—	—	2020/7/7	2020/8/6	2020/8/7	—	—	—	2021/2/17	2021/3/24	2021/5/31								
福岡県北九州市九州鉄道記念館リニューアル及び運営体制の見直し(PFI-ROの活用)	文教施設	導入可能性調査	https://www.kyugai.go.jp/kai/kyu-100/	北九州市	—	福岡県北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—										
千葉県習志野市秋津公園とスポーツ施設等一体的整備の官民連携事業	文教施設	事業方式変更	—	習志野市	—	千葉県習志野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—										
岡山県津山市 グラスハウス活用事業	文教施設	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/kyosei/kouhou/shinshu/	津山市	—	岡山県津山市	2022/5/2	2032/3/31	10年	—	【改修工事】 2021/12 【運営開始】 2022/5	0.3億円	—	—	—	—	株式会社Globe	—	公募型プロポーザル	株式会社Globe	株式会社Globe	—	—	—	—	—	2021/3/24	2021/4/15	2021/4/15	—	—	—	—	【施設改修及び維持管理に係る実施契約】 2021/12/13 【運営稼働】 2022/3									
新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	文教施設	実施契約締結	https://www.jsc.go.jp/	東京都	—	東京都新宿区	2027年度 (予定)	2057年度 (予定)	30年	—	【基本・実施設計】 2022年度 秋頃 (予定) 【1期 建設工事】 2024年度 秋頃 (予定) 【2期 建設工事】 2023年 春頃 (予定) 2027年12月末 (予定) 2024年5月末 (予定) ※JSCは、運営権対価に係る金銭債権と、運営権の設定時点でJSCが事業者に対してする1期施設整備費の金銭債権を、運営権の設定日より前、対価額で相殺する。 【既存施設】 2023/4 【再整備する施設】 再整備完了次第 【新設する施設】 所有権移転次第	411.6億円	—	—	—	—	489.2億円	—	—	489.2億円	—	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリエント株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 ※2023/1/13時点	丸紅株式会社、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム 【協力企業・株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンターテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトバンク株式会社、成長建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、株式会社東武ドームファシリテイーズ、東京不動産管理株式会社	丸紅株式会社、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム 【協力企業・株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンターテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトバンク株式会社、成長建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、株式会社東武ドームファシリテイーズ、東京不動産管理株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	2022/3/11	2022/8/22	—	—	—	2022/11/4					
神奈川県川崎市 等々力緑地再編整備・運営等事業	文教施設	事業開始	https://www.city.kawasaki.lg.jp/	川崎市	—	神奈川県川崎市	2023/4/1 (予定)	2053/3 (予定)	—	—	【設計・建設期間】 事業契約締結の日 【既存施設の解体・除去】 2026/4 (予定) 【供用開始 (グラウンドオープン)】 2030/4 (予定) 【維持管理・運営期間】 (既存の並みとする施設) 2023/4 【既存施設 (再整備等対象)】 2023/4 【再整備する施設】 再整備完了次第 【新設する施設】 所有権移転次第 【球技専用スタジアム、(新)とどろきアリーナ】 各対象施設の供用開始から 【駐車場(現南駐車場)】 2023/4/1 【駐車場(南駐車場を除く)】 駐車場の運営権の具体的な設定時期については市との協議による。	運営権対価としての支払いは求めない。ただし、公共施設等運営事業による運営権対価相当額を各年度のサービス対価から減額すること。(「入札説明書」より抜粋)	—	—	—	—	—	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリエント株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 ※2023/1/13時点	丸紅株式会社、富士通株式会社、オリエント株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 【協力企業・株式会社神設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオノ、株式会社東急コミュニティ、東急スポーツシステム株式会社、株式会社DANA川崎プレイランダーズ	丸紅株式会社、富士通株式会社、オリエント株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 【協力企業・株式会社神設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオノ、株式会社東急コミュニティ、東急スポーツシステム株式会社、株式会社DANA川崎プレイランダーズ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立競技場特定運営事業等	文教施設	事業者公募	https://www.jsc.go.jp/	東京都	—	東京都新宿区	2024/8 (予定)	—	30年 (予定)	—	【設計・建設期間】 2025/4/1 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本フットサルリーグ (フットサル)	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本フットサルリーグ (フットサル)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
東京工業大学(すずかけ台)J4棟整備等事業	文教施設	事業方式変更	https://www.kyushu-u.ac.jp/kyushu-j4/	国立大学法人 東京工業大学	—	神奈川県横浜市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—										
愛知県豊橋市 多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業	文教施設	事業者公募	https://www.city.toyooka.aichi.lg.jp/	豊橋市	—	愛知県豊橋市	【多目的屋内施設】 供用開始日	2057/9 (予定)	30年 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	総合評価一括競争入札方式	スターツコーポレーション株式会社、スターツGAM株式会社、スターツアソシエーツ株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田建設株式会社、エリアワン株式会社	スターツコーポレーション株式会社、スターツGAM株式会社、スターツアソシエーツ株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田建設株式会社、エリアワン株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							

名称 (01)	施設種別 (02)	ステータス (03)	参照ウェブサイト (04)	所管 (管掌者) (05)	事業スキーム (06)	所在地	運賃権 設定日	運賃権 終了時期	運賃権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運賃権対価 (MCE) (08)	運賃権対価 分額払部分 (MCE)	収益過剰戻金 (主な条件) (MCE)	設備投資 予定額 (MCE, M)	運営会社	出資者 (09)	事業者 選定方法 (04)	低入札候補者等 (M1, M2)	最終審査参加者A (M3)	最終審査参加者B (M4)	最終審査参加者C (M5)	最終審査参加者D (M6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (M7)	実施要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (M8)	低入札 候補者 選定時期 (M9, M10)	基本決定 締結時期 (M11)	実施契約 締結時期 (M12)																
富山市総合体育館コンセッション事業	文教施設	事業者公募	https://www.city.toyooka.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	富山市	—	富山県 富山市	引渡し完了時を 予定	2038/9 (予定)	—	—	2024/9 (予定)	—	—	—	—	—	—	総合評価一般 競争入札方式	前田建設工業株式会社 北越支店、株式会社高 山グループ、株式会 社ホクテ	前田建設工業株式会社 北越支店、株式会社高 山グループ、株式会 社ホクテ	—	—	—	—	2023/10/13	2023/12/20	2023/12/25	—	2024/6/21	—	2024/8 (予定)																	
蒲都市水鳥水族館コンセッション	文教施設	実施契約締結	https://www.city.ikoma.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	蒲都市	—	愛知県 蒲都市	2024/3/25 (公表日)	2038/3/31	—	運営権者からの申し出により、そ れまでの運営状況を踏まえ て、期間の延長について市と協 議できるものとする。	2024/4/1 (予定)	1万円	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	竹島開発株式会社	竹島開発株式会社	—	—	—	—	1	2023/7	2023/9	2023/9	—	2023/11	—	2024/3/25																
新潟大学新学生寮整備事業	文教施設	実施方針公表	https://www.niigata-u.ac.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	国立大学法 人新潟大学	—	新潟県 新潟市	—	2087/3/31 (予定)	—	—	【学生寮+リ ビングラフ】 【学生寮+リピン グラフ】 2027/4(予定) 【ラーニングハ ブ】 2027/4(予定) 【第二期】 【学生寮】 2028/4(予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/3/29	2024/7 (予定)	2024/7 (予定)	—	2025/2 (予定)	2025/3 (予定)	2025/3 (予定)																	
広島県 国営備北丘陵公園コンセッション	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.mff.go.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	国	—	広島県 庄原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																
香川県 国営讃岐まんのう公園コンセッション	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.mff.go.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	国	—	香川県 仲多度郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
北海道大学(札幌)ナレッジコンプレックス(仮称)施設 整備等事業	文教施設	マーケット サウンディング	https://www.hokudai.ac.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	国立大学法 人北海道大 学	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/1/15	—	—	—	—	—	—	—															
東京農工大学本郷地区整備等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.kaiyodai.ac.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	国立大学法 人東京農工 大学	—	東京都 府中市	2027/10 (予定)	2057/9 (予定)	30年 (予定)	事業書からの申し出により、20年 以内の範囲内で運営・維持管理 期間を延長することができるもの とします。 ただし、上記延長を認めた場合 にあっても、提案内容に照する事 業の進捗が十分なされていない と認められた場合には、認めた 期間の延長を取り消すことがあり ます。	2025/10 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	公募型 企画競争方式	—	—	—	—	—	—	—	2024/5	2024/8 (予定)	2024/8 (予定)	2025/3 (予定)	2025/7 (予定)	2025/9 (予定)	2025/9 (予定)															
愛知県 愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設	事業開始	https://www.pref.aichi.go.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	愛知県	—	愛知県 常滑市	2019/8/30	【多目的利用地】 2024/3/31	—	—	2019/8/30 (開業日)	合計8.8億円 ※施設内の内訳 は以下のとおり。 【多目的利用地】 0円 【大規模展示場、 外構、駐車場、 敷地内道路及び 連絡道路】 8.8億円	8.8億円	2024年4月1日以 降の期間において、各年度の乗 入が各年度の自 揮収入を上回る 場合については、 差金が15%の範 囲内であれば運 営権者に帰属、そ れを超える部分に ついては県に帰 属させる(プロ フィットシェア)。ま た、自揮収入を 下回る場合につい ても、差金が5%の 範囲内であれば 運営権者の負 担、それを超える 部分については 県が負担する(ロ スシェア)。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
神奈川県横浜市 みなとみらい21中央地区20 街区 MICE施設運営事業(横浜みなとみらい国際コンベン ションセンター・通称パシフィコ横浜ノース)	MICE施設	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	横浜市	—	神奈川県 横浜市	—	2040/3/31	—	—	2020/4/24 (開業日)	807億円	—	807億円(年4回 (4月、7月、10 月、1月)、計80 回)にわたる運営 権対価支払計画 に照って支払う。 分割払いにあたり 支払利息は年率 0.323%で、約2.8 億円)	—	—	—	指名	横浜市(持株比率 24.5%)、神奈川県 (11.9%)、株式会社日 本政策投資銀行 (9.5%)、日建運みなと みらい21 出資協力会 (3.9%)、株式会社三 菱UFJ銀行(2.04%)、株 式会社横浜銀行(1.99%)、 東京電力エナジー パートナー株式会社 (1.19%)、東日本電信 電話株式会社(1.19%)、 株式会社横浜ランド ンター・コンベンション ホール(1.17%) ※2020/3/31時点	横浜市(持株比率 24.5%)、神奈川県 (11.9%)、株式会社日 本政策投資銀行 (9.5%)、日建運みなと みらい21 出資協力会 (3.9%)、株式会社三 菱UFJ銀行(2.04%)、株 式会社横浜銀行(1.99%)、 東京電力エナジー パートナー株式会社 (1.19%)、東日本電信 電話株式会社(1.19%)、 株式会社横浜ランド ンター・コンベンション ホール(1.17%) ※2020/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道札幌市 新MICE施設整備	MICE施設	導入可能性調査	https://www.city.sapporo.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	札幌市	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
愛知県名古屋市 国際会議場の整備 (名古屋国際会議場)	MICE施設	事業方式変更	https://www.city.nagoya.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	名古屋市	—	愛知県 名古屋市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
福岡県福岡市 ウォーターフロント地区 (中央・東・博多・頭)再整備	MICE施設	マーケット サウンディング	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	福岡市	—	福岡県 福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
沖縄県県民センター国際会議場・大型展示場整備運営 等事業	MICE施設	事業者公募	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	沖縄県	—	沖縄県 那覇市 及び西原町	2029/3 (予定)	2049/3 (予定)	20年 (予定)	—	【設計・建設 期間】事業 契約締結日 【維持管理・ 運営期間】 2049年3月	下開6.1億円 (税込)	下開6.1億円 (税込)	—	—	423.9億円 (税込) ※別途、前年度 繰上り債務対価として 4.4億円(税込)	—	総合評価一般 競争入札方式	—	—	—	—	—	—	—	—	2023/10	2024/4/30	2024/6/25	—	2025/3 (予定)	2025/4 (予定)	2025/6 (予定)															
北海道石狩市 厚田マイクログリッドシステム 運営事業	送配電網	事業開始	https://www.city.ishikari.lg.jp/kyouka/kyouka_010119191.html	石狩市	—	北海道 石狩市	2022/2/18	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0円	—	—	—	—	石狩厚田 グリーンエネ ルギー 株式会社	公募型 プロポーザル	高砂電子工業株式会社 (出資比率100%) ※2022/4/1時点	高砂電子工業株式会社 札幌支店	高砂電子工業株式会社 札幌支店	—	—	—	—	1	2021/12/20	2021/12/20	2021/12/20	—	2022/1/25	2022/2/14	2022/3/31															

名称 (M1)	施設種別 (M2)	ステータス (M3)	参照ウェブサイト	所管 (管掌者)	事業スキーム (M4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 一括金部分 (M5)	運営権対価 分割払部分 (M6)	収益通算見込 (主な条件) (M7)	設備投資 予定額 (M8, M9)	運営会社	出資者 (M10)	事業者 選定方法 (M11)	低入札候補者等 (M12, M13)	最終審査参加者A (M14)	最終審査参加者B (M15)	最終審査参加者C (M16)	最終審査参加者D (M17)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特許事業 選定時期 (M18)	実施要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (M19)	低入札 候補者等 選定時期 (M20)	基本協定 締結時期 (M21)	実施契約 締結時期 (M22)				
福岡県田川市 田川伊田駅前施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.takawa.lg.jp/aiida/aiida.html	田川市	—	福岡県田川市	—	2039/3/31	—	—	2019/4	—	—	—	—	株式会社デザインステーション	—	指名	—	—	—	—	—	—	2018/4/16	2018/5/2	—	—	—	—	—	—	2018/7			
福岡県田川市 眞所起業支援施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.takawa.lg.jp/aiida/aiida.html	田川市	—	福岡県田川市	—	2037/3/31	—	—	2017/10	—	—	—	—	株式会社BOOK	—	指名	—	—	—	—	—	—	2017/7/25	2017/8/2	—	—	—	—	—	—	—			
岡山県津山市 旧田代村農村家群を活用した施設の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/aiida/aiida.html	津山市	—	岡山県津山市	2020/7/17	2040/3/31	—	—	2020/7	—	—	—	19億円(不明) (改修工事費)	株式会社HNA津山	—	公募型 プロポーザル	株式会社HNA津山	株式会社HNA津山	—	—	—	—	—	2018/12	2019/1/16	2019/1	—	—	2019/3	—	—	2020/1		
滋賀県米原市 観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他	事業開始	—	米原市	—	滋賀県米原市	2021/12/24	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0.02億円 (税込)	0.02億円 (税込)	—	—	泉伊吹SPC株式会社	泉伊吹観光株式会社、株式会社草野組、泉伊吹ホールディングス株式会社	公募型 プロポーザル	泉伊吹観光株式会社、株式会社草野組、泉伊吹ホールディングス株式会社	泉伊吹観光株式会社、株式会社草野組、泉伊吹ホールディングス株式会社	—	—	—	—	1	2021/2/12	2021/4/22	2021/4/22	—	—	2021/9/24	2021/10/15	2021/12/23			
愛知県 スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	実施契約締結	https://www.pref.aichi.lg.jp/aiida/aiida.html	愛知県	—	愛知県名古屋市長	2024/9 (予定)	2034/9 (予定)	10年	—	【設計及び建設】 2021/10/26 【供用開始】 2024/10 (予定)	2.55億円(税込)	—	—	—	STATION AI株式会社	ソフトバンク株式会社 ※2021/9/7時点	総合評価 一般競争入札	ソフトバンク株式会社 (協力企業: 株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト)	ソフトバンク株式会社 (協力企業: 株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト)	非公表	—	—	—	2	2020/8/3	2020/11/17	2020/11/17	—	—	2021/7/21	2021/9/7	2021/10/26			
神奈川県横浜市 みなとみらい公共駐車場運営事業	その他	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/aiida/aiida.html	横浜市	—	神奈川県横浜市	2021/4/1	2040/3/31	—	—	【準備業務】 2020/12/24 【維持管理・保全業務及び運営業務】 2021/4/1	10.2億円	0円	10.2億円	—	株式会社横浜国際平和会議場	—	指名	—	—	—	—	—	—	2019/7/31	2019/11/8	2020/2/28	—	—	—	—	—	2020/12/24			
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他	事業開始	https://aiida.pref.miyazaki.lg.jp/aiida.html	宮崎市	—	宮崎県宮崎市	2020/3	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	株式会社南九州プロジェクト	—	公募型 プロポーザル	株式会社南九州プロジェクト	株式会社南九州プロジェクト	—	—	—	—	5	2019/9/19	2019/9/27	2019/10/18	—	—	2020/1/31	—	—			
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業(2期)	その他	事業者公募	https://www.city.miyazaki.lg.jp/aiida/aiida.html	宮崎市	—	宮崎県宮崎市	2025/4 (予定)	—	10年	—	2025/4 (予定)	—	—	—	—	—	—	公募	—	—	—	—	—	—	2024/8/21	2024/8/27	2024/8/27	—	—	2024/10 (予定)	—	—	2024/12 (予定)			
鳥取県 観光・文化施設整備・運営	その他	導入可能性調査	https://www.pref.tottori.lg.jp/aiida.html	鳥取県	—	鳥取県鳥取市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
福岡県宮崎市 吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他	事業開始	https://www.city.miyazaki.lg.jp/aiida/aiida.html	宮崎市	—	福岡県宮崎市	【AI研究開発施設】 2021/6/9 【宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2022/2/28	【AI研究開発施設】 2025/3/31 【宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2025/3/31 (予定)	—	—	—	【AI研究開発施設】 2021/6/1 【宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2022/4/20	—	—	—	—	【AI研究開発施設】 株式会社 Retail AI 【宮崎市農業観光振興センター】 株式会社 トライアルカンパニー 【産地産直レストラン】 株式会社 明治屋	—	【AI研究開発施設】 宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン 指名	【AI研究開発施設】 宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン	—	—	—	—	—	—	【AI研究開発施設】 2021/1/28 【宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2021/11/9	【AI研究開発施設】 2021/2/3 【宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2021/1/15	—	—	—	—	—	—	—	【AI研究開発施設】 2021/6/9 【宮崎市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 2023/4月上旬 (予定)
滋賀県美濃江市 五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.mino.lg.jp/aiida/aiida.html	美濃江市	—	滋賀県美濃江市	2022/4/1	2043/3/31	—	—	2022/9/1	—	—	—	—	株式会社いろは	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	2021/12/23	—	—	—	—	—	—	—	2022/4/1		

名称 (M1)	施設種別 (M2)	ステータス (M3)	参照ウェブサイト	所管 (M4)	事業スキーム (M5)	所在地	運用権 設定日	運用権 終了時期	運用権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運用権対価 (M6)	運用権対価 一括金部分 (M7)	運用権対価 分割払部分 (M8)	収益通商乗取金 (主な条件) (M9)	設備投資 予定額 (M10, M11)	運営会社	出資者 (M12)	事業者 選定方法 (M13)	優先交渉権者等 (M14, M15)	最終審査参加者A (M16)	最終審査参加者B (M17)	最終審査参加者C (M18)	最終審査参加者D (M19)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特許事業 決定時期 (M21)	実施要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (M23)	優先交渉 権者等 選定時期 (M24, M25)	基本決定 締結時期 (M26)	実施契約 締結時期 (M27)					
愛知県 基幹的広域防災拠点整備等事業	その他	事業方式変更	https://www.pref.aichi.jp/ai-cs/ai-cs01.html	愛知県	—	愛知県 西春日井郡	2027/4 (予定)	2047/3 (予定)	20年 (予定)	事業期間は、事業契約に定める事由に該当することで延長することができないものとする(以下、「事業期間延長」という。)ただし、事業期間延長の場合を含め、運営権存続期間は25年を超えることはできないものとする。	【設計・建設】 2024/7 (予定) 【供用開始】 2027/4 (予定)	—	—	—	—	182億円 (税込) ※運営・維持管理業務の費用と合わせて上限214億円(税込)	—	—	総合評価 一般競争入札	—	—	—	—	—	—	—	2023/7/7	2023/10	2023/10	—	2024/4 (予定)	2024/5 (予定)	2024/7 (予定)					
北海道スペースポートコンセッション	その他	導入可能性調査	https://www.spaceport.hokkaido.go.jp/	大樹町	—	北海道 大樹町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
上峰町定住促進住宅整備事業	その他	実施契約締結	https://www.town.uetsuki.jp/ai-cs/ai-cs01.html	上峰町	—	佐賀県 三養基郡	2025/4 (予定)	2055/3 (予定)	30年 (予定)	—	【設計・建設】 2023/9 (予定) 【供用開始】 2025/4 (予定)	—	—	—	—	23.9億円(税込)	株式会社カ ゼマテラス	—	—	株式会社カ ゼマテラス	株式会社カ ゼマテラス	—	—	—	—	—	2023/4/28	2023/7/31	—	—	—	—	—	2024/2/5				
浜崎伝建地区町家再生モデル施設運営事業	その他	事業者公募	https://www.city.nagaoka.jp/ai-cs/ai-cs01.html	萩市	—	山口県 萩市	—	2043/3 (予定)	—	運営権者からの申出により、それまでの運営状況等を踏まえ、期間の延長について萩市と協議できるものとする。	2023年度中 (予定)	—	—	—	—	—	合同会社ア タシ社	—	公募型プ ローザル	合同会社ア タシ社	合同会社ア タシ社	—	—	—	—	2	2023/3/31	2023/8 (予定)	2023/3/31	—	2023/5/1	—	2023/7 (予定)					
宮古島市役所平良庁舎活用事業	その他	事業者公募	https://www.kyushu-nishi.jp/ai-cs/ai-cs01.html	宮古島市	独立採算型	沖縄県 宮古島市	—	—	20年 (予定)	運営権者が本市に対して、運営事業終了日の3年前の3月31日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合は、実施方針に示すとおり、それまでの運営状況等を踏まえ、期間の延長(延長オプション)について本市と協議できるものとなります。	2024/1 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)	その他	導入可能性調査	https://www.city.takamatsu.jp/ai-cs/ai-cs01.html	国	—	奈良県 高市郡 明日香村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
宇宙関連試験施設整備運営事業	その他	導入可能性調査	https://www.city.nagasaki.jp/ai-cs/ai-cs01.html	南相馬市	—	福島県 南相馬市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
長久手市温泉交流施設運営事業	その他	事業者公募	https://www.city.nagahama.jp/ai-cs/ai-cs01.html	長久手市	—	愛知県 長久手市	2025/3 (予定)	2045/3 (予定)	20年 (予定)	運営権者が市に対して、事業期間終了日の3年前までに期間延長の届出を行った場合、市と協議を行った上で、それまでの運営状況等を踏まえ、次の5年を超えない範囲内で事業者が希望する日まで本事業の期間を延長することができることとする。	2025/4 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川棚町川棚大崎キャンプ場施設運営事業	その他	事業者公募	https://www.kawanejima.jp/ai-cs/ai-cs01.html	川棚町	—	長崎県 東彼杵郡	2025/4/1	2030/3/31	5年以上とし、詳細な事業期間については、民間事業者からの提案によるものとする。	—	2025/4 (予定)	0円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	FUN BASE 川棚	FUN BASE 川棚	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土肥温泉事業	その他	実施方針公表	https://www.city.tsuetsuki.jp/ai-cs/ai-cs01.html	伊豆市	—	静岡県 伊豆市	2025/4/1 (予定)	2055/3月末日 (予定)	30年 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歴史的資源を活用した施設の整備運営事業(津山城・城下町拵プロジェクト)	その他	事業者公募	https://www.city.tsuetsuki.jp/ai-cs/ai-cs01.html	津山市	独立採算型(運営は独立採算型だが、対象施設の改修設計及び改修工事はDB(デザインビルド)方式で別途実施)	岡山県 津山市	2026/3 (予定)	2046/3 (予定)	20年 (予定)	—	【運営・維持管理】 2026/3 (予定)	—	—	—	—	550万円以上 ×17年間 ※2026年度以降、2045年度末まで支払う。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福島駅前交流・集客拠点施設	その他	導入可能性調査	https://www.city.fukushima.jp/ai-cs/ai-cs01.html	福島市	—	福島県 福島市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称 (M1)	施設種類 (O1)	ステータス (O2)	参照ウェブサイト	所管 (管理権)	事業スキーム (O3)	所在地	運用権 設定日	運用権 終了時期	運用権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (M2)	運営権対価 一階層部分 (M3)	運営権対価 分攤払部分 (M4)	収益通商乗組金 (主な条件) (M5)	設備投資 予定額 (M6, M7)	運営会社	出資者 (M8)	事業者 選定方法 (O4)	優先交渉権者等 (M9, M10)	最終審査参加者A (M11)	最終審査参加者B (M12)	最終審査参加者C (M13)	最終審査参加者D (M14)	1次審査 結果 通知時期 (M15)	最終審査 参加者 (M16)	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (M17)	実業方式 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (M18)	優先交渉 権者等 選定時期 (M19, M20)	基本協定 締結時期 (M21)	実施契約 締結時期 (M22)
国鉄の島町 大社エリア交流・民間商業施設運営等 事業	その他	実施方針公表	https://www.kyushu-rail.or.jp/press/20240817/2024081714.html	国鉄の島町	—	鳥取県 国鉄郡	2027/3 (予定)	—	20年 (予定)	—	[EOI業務] 2025年5月 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	2024/7/12	2024/10 (予定)	2024/10 (予定)	—	2025/3 (予定)	2025/3 (予定)	2027/3 (予定)	
富士市 砂山公園プール運営等事業	その他	実施方針公表	https://www.city.fuji.shizuoka.jp/press/20240802/2024080202.html	富士市	—	静岡県 富士市	2026/4 (予定)	2036/3 (予定)	—	事業者が市に対して、事業期間 終了日の3年前までに期間延長 の届出を行った場合、市と協議を 行った上で、それまでの運営状 況等を踏まえ、次の10年を超え ない範囲内で事業者が希望する 日数で本事業の期間を延長する ことができることとする。	[修繕・改修 工事] 2025年9月 (予定) [維持管理 及び運営] 2026年4月 (予定)	0円以上	—	—	事業年度の税引 き後の当期純利 益の実額額が、 税引後の当期 純利益を超過した 場合、超過額 の一定比率を市に 還元またはこれを 費用として市の施 設の改修・増設等 を行うこととする。 なお、超過額に 乗じる比率につい ては、50%以上と することを前提に事 業者から提案を 行う。	2.5億円 (税込)	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	2024/8/2	2024/9 (予定)	2024/9 (予定)	—	2025/7 (予定)	2025/8 (予定)	2027/9 (予定)

脚注(※)

- 名称欄は、以下の方法に基づき記載しております。
 - 国または独立行政法人・株式会社が管理者の場合: 案件名のみ
 - 都道府県が管理者の場合: 都道府県名および案件名
 - 市区町村が管理者の場合: 都道府県名、市区町村名および案件名
- 本データベース上の金額単位は、別途表記が無い限り、「億円」とします。金額に小数が付く場合は、小数点第一位まで記載します。小数点第二位以下は四捨五入しております。各金額は、消費税等を除く金額を記載しています。税込の金額、または税込/税抜のいずれか不明である場合は、その旨対象金額に(税込)または(不明)と記載しております。
- 設備投資予定額は、当該事業に関する事業者または関連契約により公表された金額を記載しております。
- 本データベース上の出資者は、出資比率が公開されている案件については出資比率を記載しております。公開内容によっては、「株式数比率」「出資割合」等、参照資料通りの用語を用いております。
- 本データベース上の優先交渉権者等とは、事業者選定方式により、以下の定義となります。
 - 事業者選定方法が公募型プロポーザル方式の場合: 優先交渉権者
 - 事業者選定方法が総合評価一般競争入札方式の場合: 落札者
- 優先交渉権者等、最終審査参加者A、最終審査参加者B、最終審査参加者C、最終審査参加者Dのうち、代表企業は太字で表記しています。
- 特定事業選定、1次審査結果通知、優先交渉権者等の各選定時期および基本協定締結時期、実施契約締結時期が明示されていない案件については、それぞれの公表日を記載しています。
- コンセッション以外の事業方式へ変更することを検討または決定した案件については、「事業方式変更」と記載しております。

注意事項

- 本データベースでは、公表済の日本国内のコンセッション対象案件及びその候補を対象としています。データベースでは可能な限り多くの対象案件を記載すべく最善を尽くしておりますが、全ての対象案件が記載されていることを保証するものではありません。
- 本データベースでは、正確な記載に最善を尽くしておりますが、全ての記載内容の正確性を保証するものではありません。
- 本データベースでは、関連契約等の諸条件を極力忠実に反映していますが、必要に応じて要約した内容を記載しています。関連契約等の条件詳細については、当該契約等を直接ご確認下さるようお願いいたします。
- 本データベースでは、各公表日時点の情報を掲載しております。公表日以降の情報については反映されておりませんので、ご注意ください。
- 本データベースは、各案件の管理者および事業者から発信された公表情報を基に作成しています。非公表の情報は各種報道による情報は反映しておりませんので、ご注意ください。
- 本データベースに掲載した参照ウェブサイトは、技術上の問題で当該ウェブサイトに直接遷移しない場合があります。その際は、URLを転記のうえ遷移頂くか、または当該事業の管理者/事業者のウェブサイトを直接ご参照くださるようお願いいたします。

凡例(◎)

- 「空港」、「上水道」、「下水道」、「工業用水道」、「上水道・下水道」、「上水道・下水道・工業用水道」、「上水道・下水道・工業用水道・農業集落排水」、「公営水力発電」、「公営ガス」、「道路」、「交通ターミナル」、「クルーズ船向け旅客ターミナル」、「文教施設」、「MICE施設」、「送配電網」、「その他」
- 「検討中」、「マーケットサウンディング」、「導入可能性調査」、「実施方針公表」、「事業者公募」、「実施契約締結」、「事業開始」、「期間満了」、「検討中止」、「事業方式変更」(※8)
- 「独立採算型」、「連合型」、「—」
- 「公募」、「公募型プロポーザル」、「総合評価一般競争入札」、「総合評価落札方式」、「企画提案方式」、「指名」